

現場
のために

令和7年度 外国人介護人材受入れ実態 調査報告書

社会
のために

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
介護人材対策委員会

調査目的

本調査は、外国人介護人材に関する施設・事業所の受入状況並びに今後の方針及び支援について実態を把握し、その結果を施設・事業所に情報提供するとともに、対策の基礎資料とすることを目的として実施したものである。

調査結果

外国人介護人材の受入れ実態については、回答施設のうち、実に51.4%が受入れを行っており、昨年度調査より約6.5%増加するなど、広がりを見せている。受入れ施設の約半数は、深刻化する人材不足や将来の人材確保などを理由に、今後も受け入れを拡大したいという前向きな姿勢を示している。

一方で、住居・生活に関する支援、現場で求められるコミュニケーション能力の向上など、受入れに関する課題は山積している。そのため、住宅支援や国家試験対策、研修等の更なる充実が求められている。

また、現在は外国人介護人材の受入れを行っていない施設であっても、86.4%が将来に不安を感じており、受入れをためらう理由として指導・支援体制の不足が最も多く挙げられている。

1. 外国人介護人材の受入れ現状

本調査では、全国7,636の介護施設を対象にWEBアンケートを実施(有効回答1,476施設)した。その結果、758施設(51.4%)が外国人介護人材を受け入れていることが明らかになった。

受入れ施設のうち、多くが制度の活用をしており、「特定技能」に関しては、利用率70.1%にも及び、1施設における平均採用人数は5.0人となった。

また、受け入れている施設の48.8%が「今後も受入れを増やしたい」と考えており、最も回答数が多かった理由は「介護人材が不足している」となった。

2. 外国人介護人材の受入れに関する課題

受入れ施設より挙げられている課題としては、日本語の習熟度の低さや帰国時の長期休暇の取得、並びに生活面での配慮がある。また受入れの際、トラブルの有無については、31.0%の施設から発生したと回答があり、内容としては、「職員等社内トラブル(24.7%)」、「近隣住民とのトラブル(22.6%)」が多く、「その他(46.4%)」の内訳では、「事件・事故・法的問題(24件)」「住居・共同生活トラブル(21件)」「急な帰国・退職・転職(20件)」など、多岐にわたっている。(いずれも複数回答)

3.施設・事業所が行っている受入れ支援策と行政に求める支援策

外国人介護人材の受入れ施設では、さまざまな支援策が実施されており、住居支援では、住宅の供与（60.6%）が最も多い。生活支援では、インターネット環境の整備（62.0%）が最多、次いで物品貸与（61.2%）が続いた。キャリア支援としては、日本語・介護導入研修の実施（51.8%）が最も多く、職員同士のコミュニティの支援（46.8%）、介護福祉士国家試験対策の支援（45.9%）、給与処遇やキャリアパスの確立・労働条件等（45.8%）が続いている。

また、行政に求める支援策として最も多かったのは、住宅支援（住宅の供与等）で、回答率は69.7%に達した。次いで、介護福祉士国家試験対策の支援（56.6%）、日本語・介護導入研修の実施（55.1%）が挙げられている。

4.今後の方向性と求められる施策

外国人介護人材に関する悩み事として最も多い回答は、日本語の習熟度が低い（51.5%）という点であった。また、就労開始までに身に付けてほしい技能としても、日本語能力N3以上の水準（77.7%）が最多となっており、語学力の向上が大きな課題となっていることがうかがえる。

事前に身に付けてほしい日本の習慣としては、交通ルール（48.2%）が最も多く、次いで病院等の受診方法（39.8%）が挙げられた。さらに自由記述では、ゴミ出しのルールやコミュニケーション能力に関する指摘が多数寄せられた。

5.まとめ

全国の介護施設の51.4%がすでに外国人介護人材を受け入れており、「特定技能」制度の利用が中心となっている。受入れ施設の48.8%が今後も受入れを望んでおり、その背景には深刻な人材不足がある。

一方で、日本語の習熟度の低さや生活面でのサポート、帰国時の長期休暇など、受入れに伴う課題も明確になってきている。トラブルも一定数発生しており、その内容は多岐にわたる。

これらに対応するため、住宅支援や生活支援、日本語の学習支援など、各施設でさまざまな受入れ支援策が実施されているが、施設だけでは負担しきれないことも多く、行政への支援充実が期待される。

今後は、日本語の習熟度や生活面・文化の理解といった部分を強化しつつ、施設と行政が連携して持続可能な受入れ体制を整えることが重要となる。外国人介護人材が安心して働ける環境づくりが、全体の安定にもつながると考えられる。

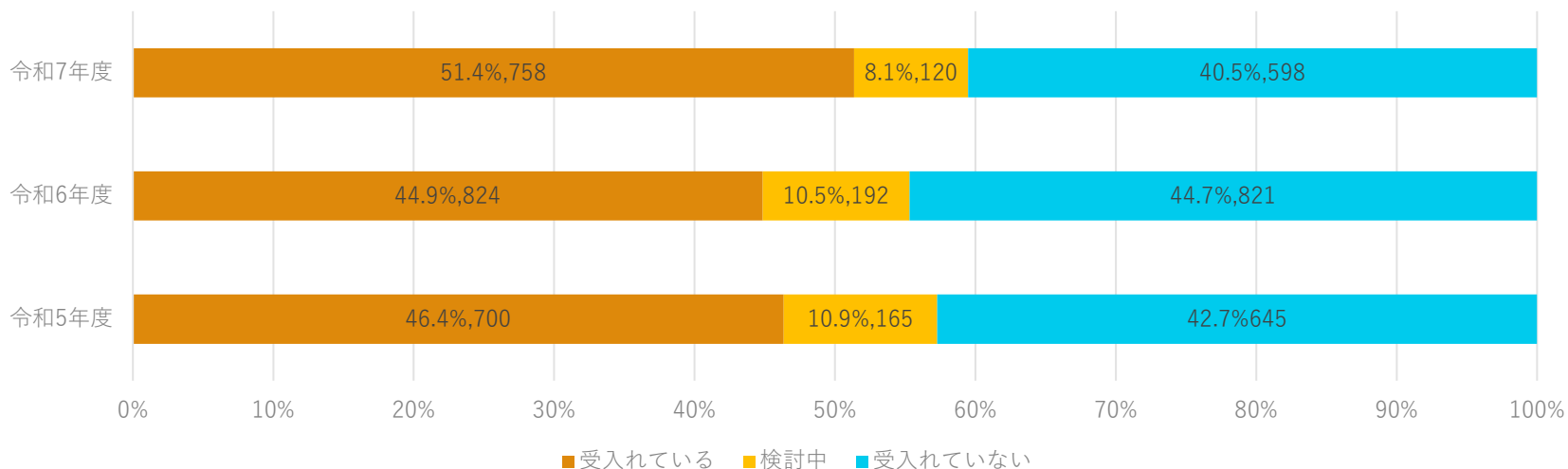
アンケート調査の概要

調査対象地区：全国、調査方法：WEBアンケート

調査期間：R7.12月11日～R8.1月30日まで

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
送付先件数 (全会員：メール重複除く)	7,636	7,726	7,817
回答件数	1,476	1,837	1,510
回答率	19.3%	23.7%	19.3%

外国人介護人材受入れ状況

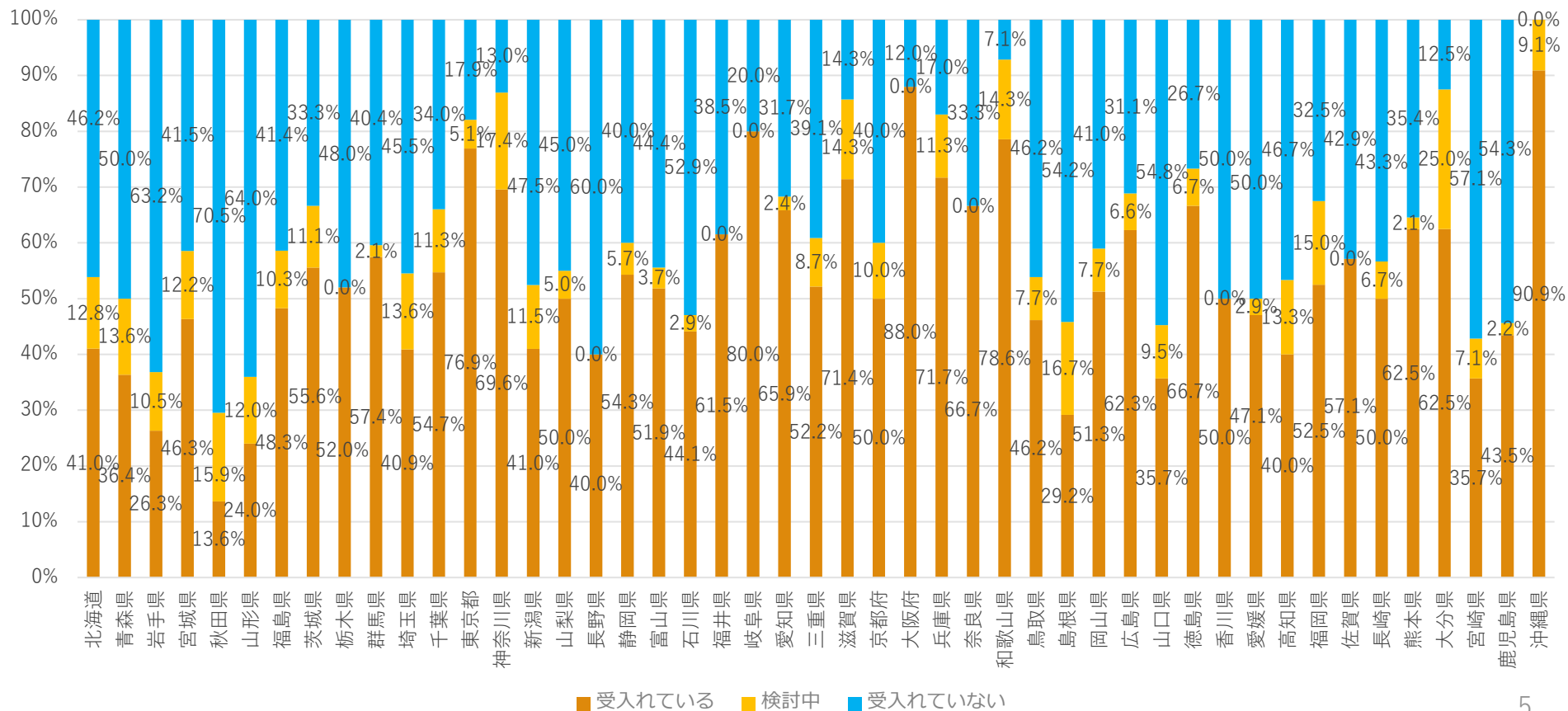


1. 令和7年度外国人介護人材の受入れ状況

内容	都道府県
受入れ率の多い都道府県 (受け入れている/県内回答数)	沖縄県、大阪府、岐阜県、和歌山県、東京都、兵庫県、滋賀県、神奈川県
受入れ率が低い都道府県 (受け入れていない/県内回答数)	秋田県、山形県、岩手県、島根県、宮崎県、山口県、青森県

○都道府県別外国人介護人材受入れ状況

(n:1476施設)

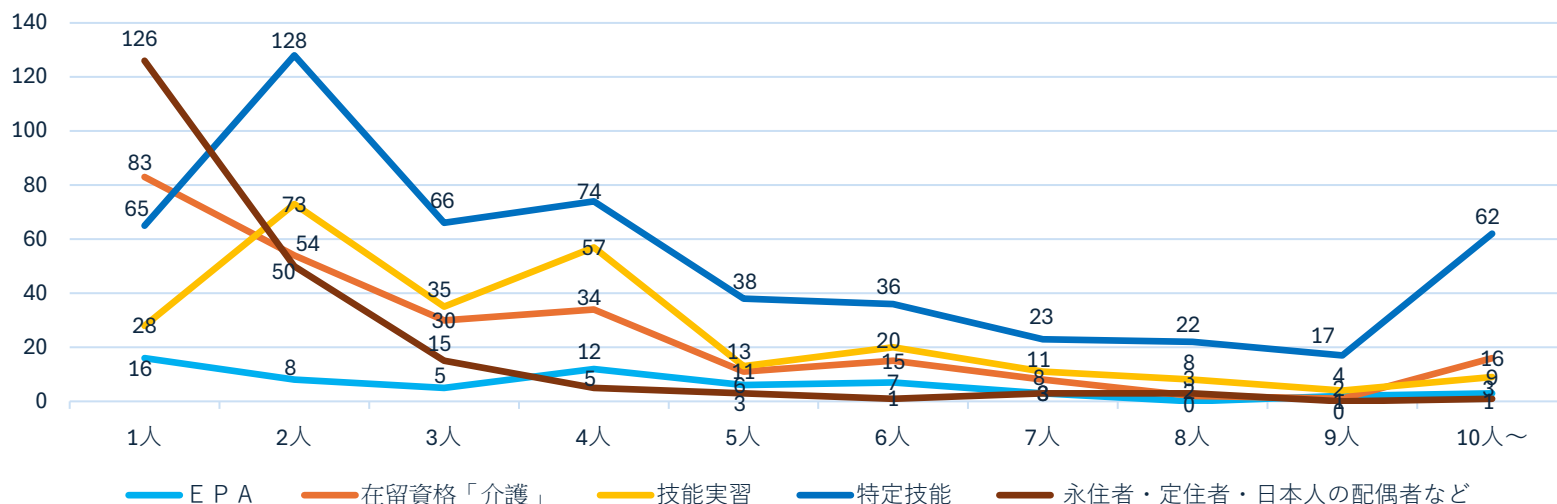
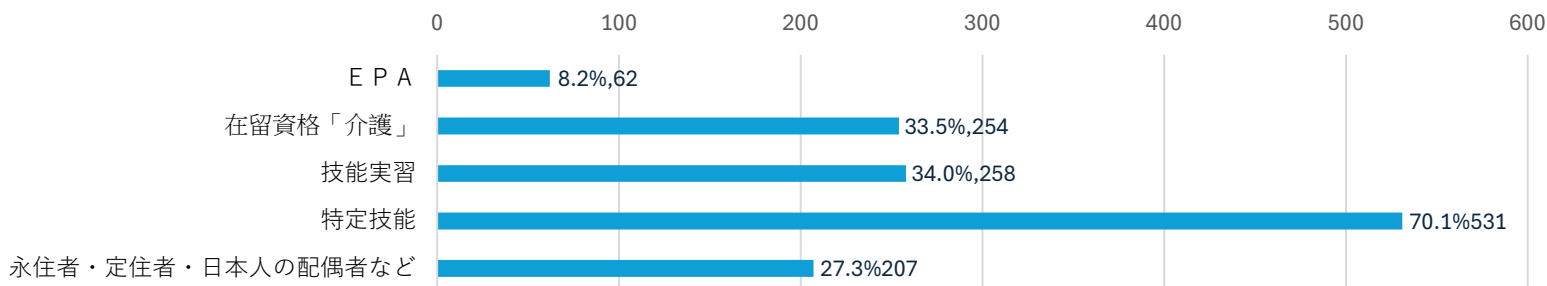


2.在留資格種別受入れ状況

○外国人介護人材 受入れ施設の制度利用状況

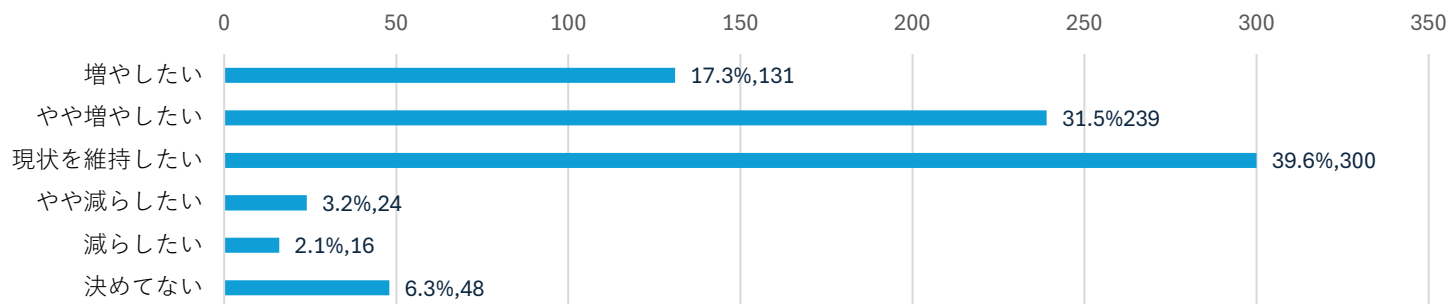
(「受け入れている」と回答した:758施設(複数回答))

	施設数	制度利用率	採用人数	平均採用人数
特定活動 (E P A)	62	8.2%	243	3.9
在留資格「介護」	254	33.5%	909	3.6
技能実習	258	34.0%	976	3.8
特定技能	531	70.1%	2,664	5.0
永住者、定住者、日本人の配偶者など	207	27.3%	384	1.9

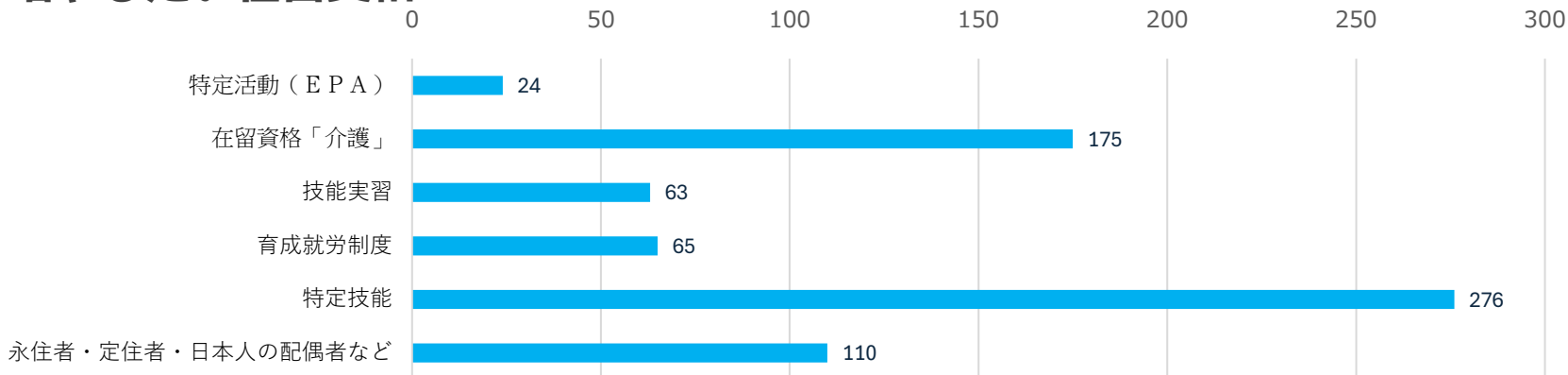


2.在留資格種別受入れ方針

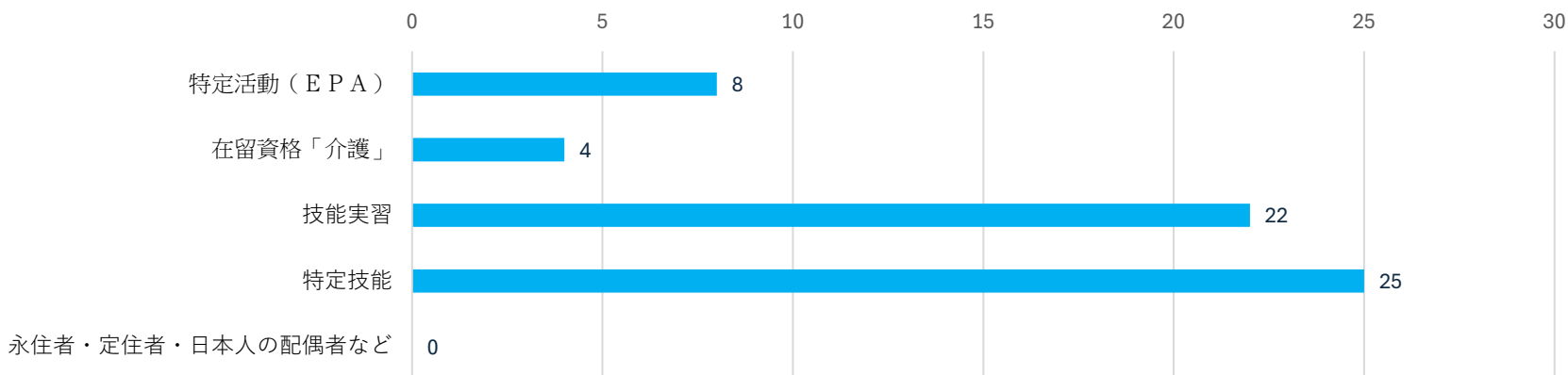
今後の外国人介護人材の方針 (「受け入れている」と回答した:758施設)



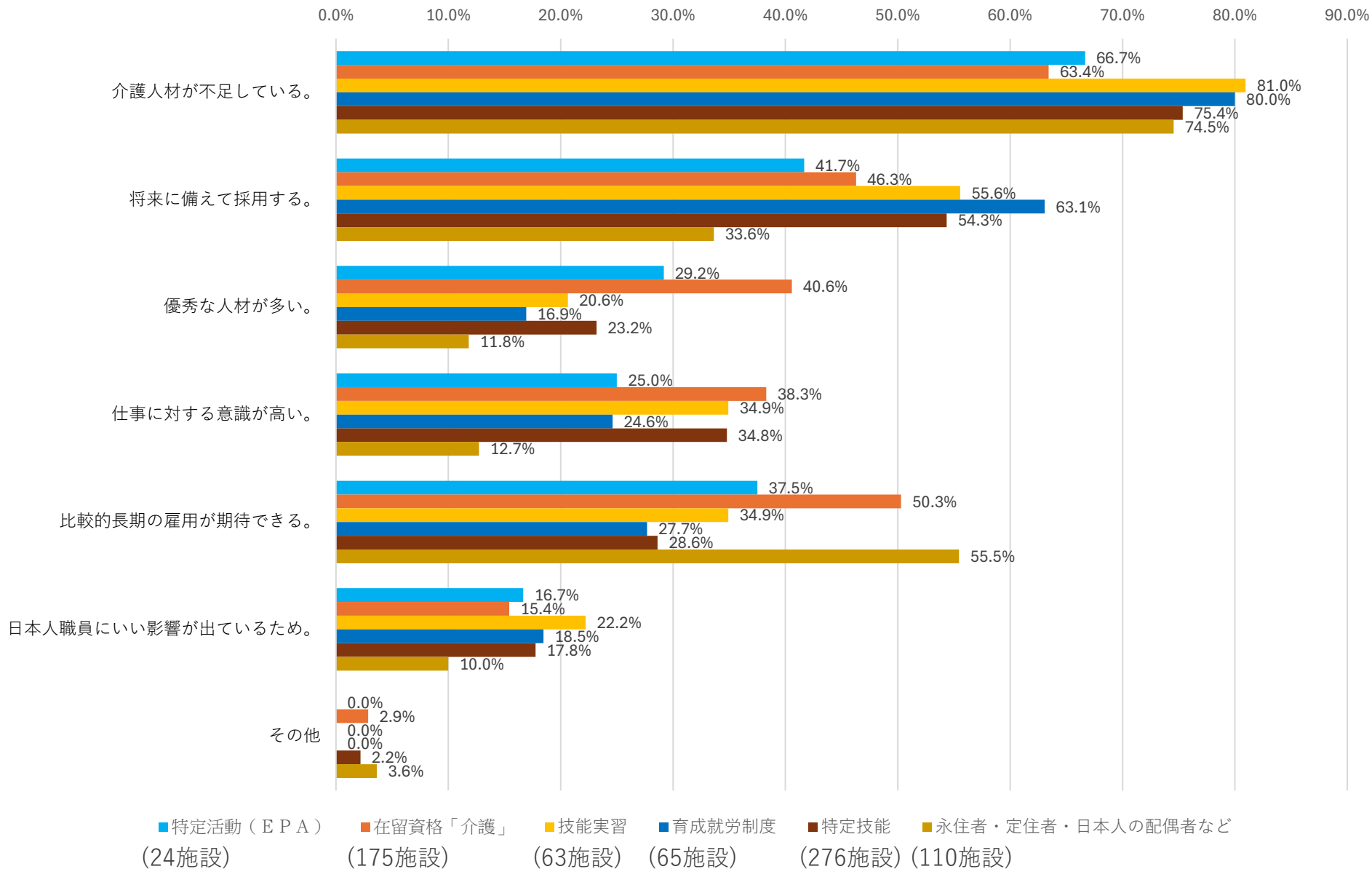
増やしたい在留資格 (「増やしたい」「やや増やしたい」と回答した:370施設(複数回答))



減らしたい在留資格 (「減らしたい」「やや減らしたい」と回答した:40施設(複数回答)) サンプル数が限られているため、本結果は参考値です。

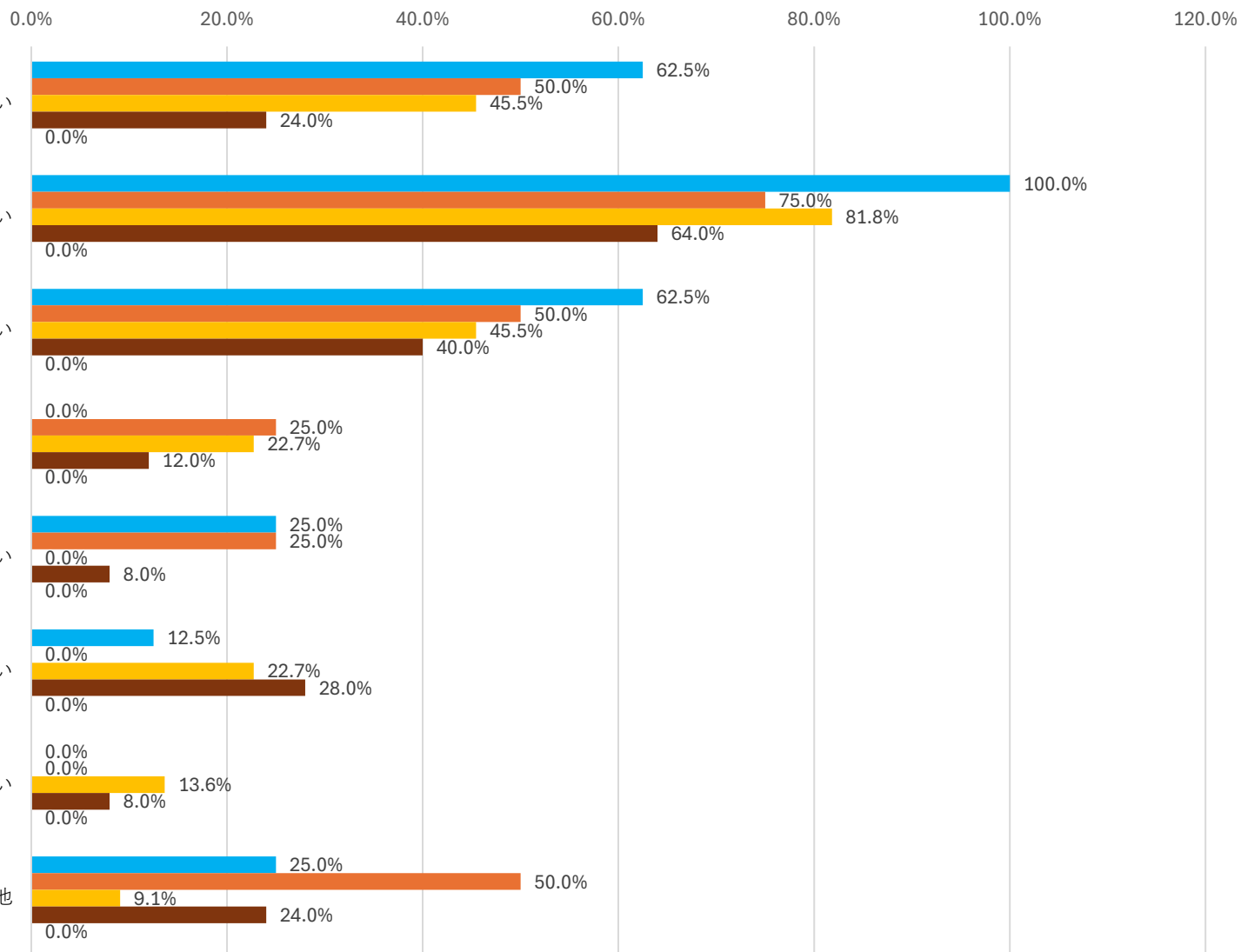


3.受入れ制度別 増やしたい理由



3.受入れ制度別 減らした理由

サンプル数が限られているため、本結果は参考値です。

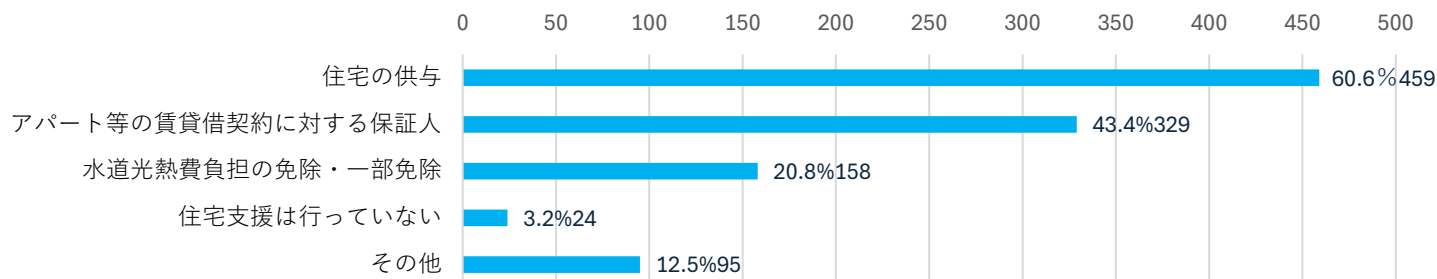


■ 特定活動 (EPA) (8施設)
 ■ 在留資格「介護」 (4施設)
 ■ 技能実習 (22施設)
 ■ 特定技能 (25施設)
 ■ 永住者・定住者・日本人の配偶者など (0施設)

(「減らしたい」「やや減らしたい」と回答した:40施設(複数回答))

4.法人内の支援実施状況

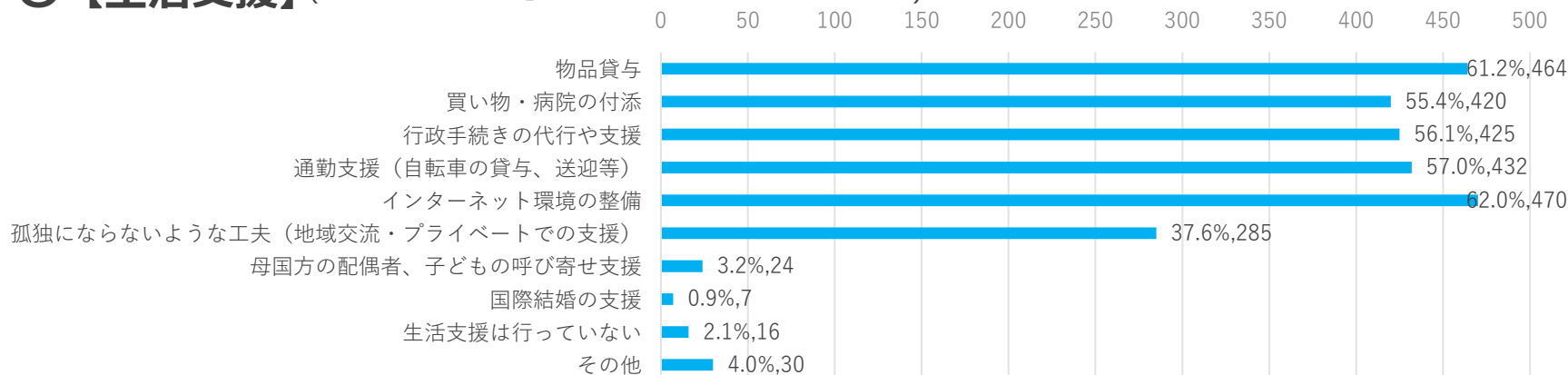
○【住居支援】（「受け入れている」と回答した:758施設 複数回答）



その他(自由記述)

- ・住宅環境の配慮（施設のすぐ近く、個室、ベッド・机・筆筒などの貸与、自転車の貸与、Wi-Fi環境の構築等）
- ・職員寮があり優先的に入寮できるようにしている。
- ・住宅賃貸契約時の資金割引や物件探しが円滑に行えるよう、法人が地元の賃貸不動産屋と契約をし、優遇措置を受けられるようにした。ただし、支援を受けるかどうか選択は自由。

○【生活支援】（「受け入れている」と回答した:758施設 複数回答）

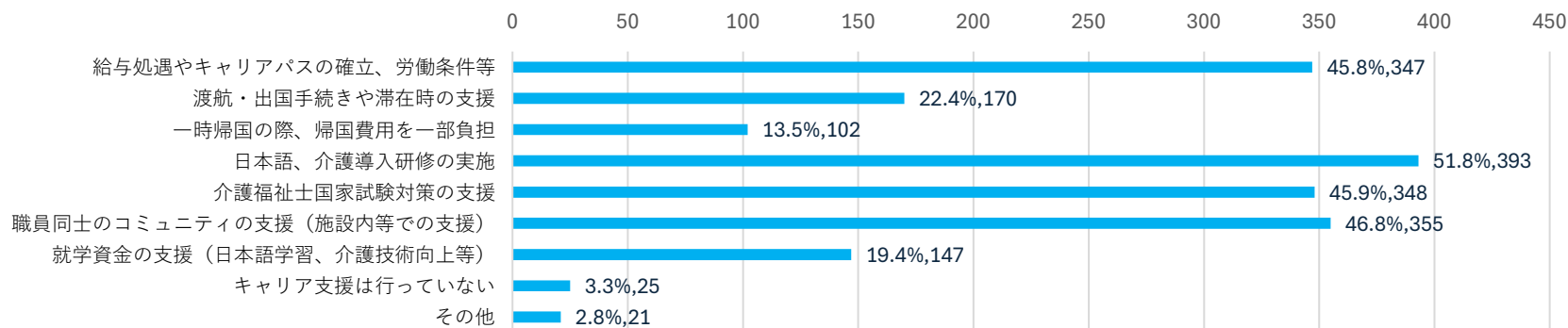


その他(自由記述)

- ・主食のお米を安価で地元住民の方から仕入れ精米後配送。
- ・上位資格への研修費用免除・上位資格への模試費用免除・資格取得の際の祝金支給・技能実習から特定技能へ移行する際の生活支援金の支給・自動車教習所受講費用免除
- ・お祈りの場所の確保、日本人とは別の休憩場所の確保(ラマダン時は、絶食のため、食事をする日本人とは別場所で休憩できるようにしている)

5.法人内の支援実施状況・行政に求める支援

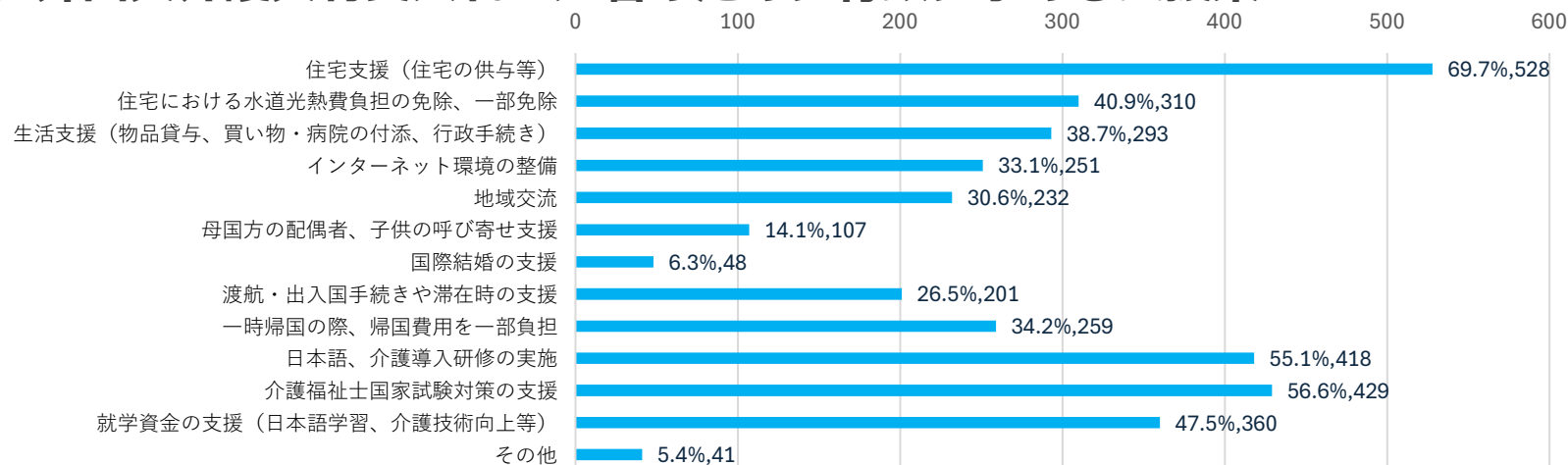
○【キャリア支援】（「受け入れている」と回答した:758施設 複数回答）



その他(自由記述)

- ・バイク免許支援
- ・資格取得に関する勤務調整

○ 外国人介護人材受入れ・定着のために行政に求める支援策（「受け入れている」と回答した:758施設 複数回答）

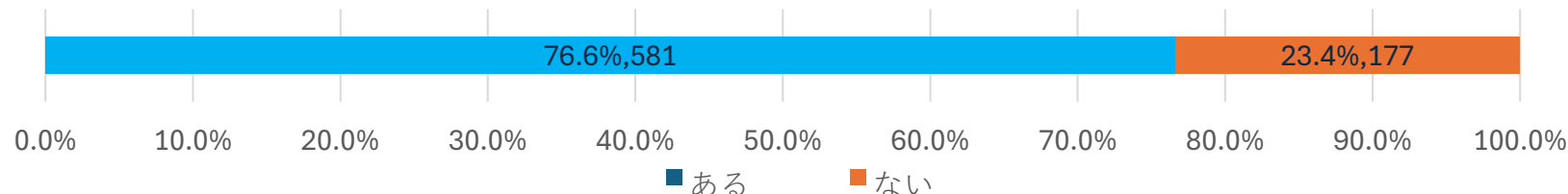


その他(自由記述)

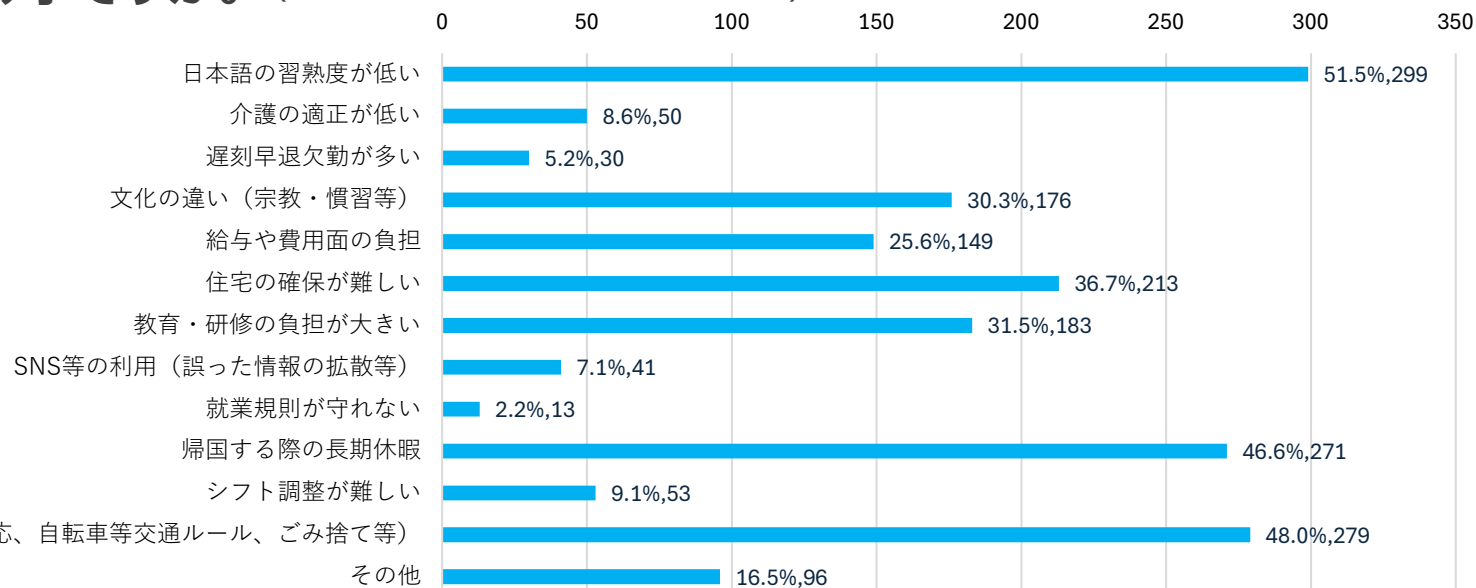
- ・一時帰国の際の人員の補充資金
- ・地域への普及啓発（一部報道で不法移民が取り上げられて、恐怖感や嫌悪感を抱く方もいらっしゃるのので）
- ・都市部と地方との格差解消対策（都市部への集中・流出が否めない）

6.外国人介護人材に関する悩み事

○外国人介護人材に関する悩み事がありましたか。（「受け入れている」と回答した:758施設）



○どのような悩み事ですか。（「ある」と回答した581施設 複数回答）



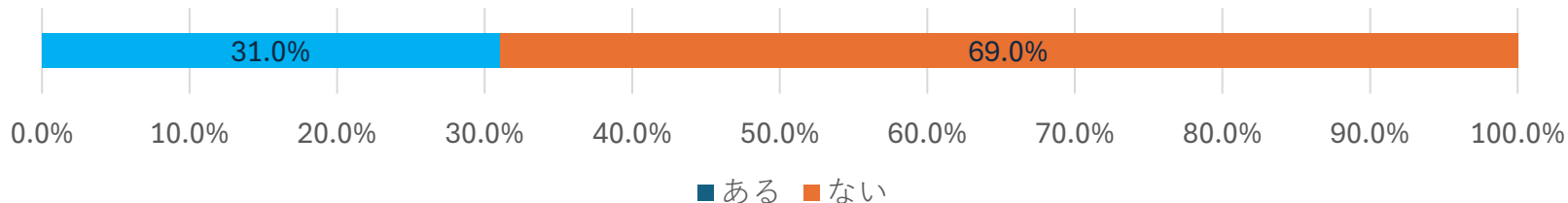
○その他詳細（複数入力あり）

- ① 転職問題（都市部流出）・退職（35件）： 都市部への転職、期間満了前退職
- ② 言語・業務スキル・コミュニケーション（18件）： 介護記録・ケース記録・申し送りが書けない、本音を言わない
- ③ 生活環境・交通・住居（15件）： 公共交通が不便・通勤困難、住宅確保が困難、外国人同士トラブル
- ④ 健康・精神・生活サポート（15件）： 体調不良時の受診・通訳確保困難、ホームシック・精神面のケア
- ⑤ 制度・費用・手続き（13件）： 管理団体手数料の負担、厚生年金脱退一時金のための退職
- ⑥ 職場環境・日本人との関係・教育負担（10件）： 年配職員・利用者の外国人受け入れ困難、日本人との待遇公平性問題

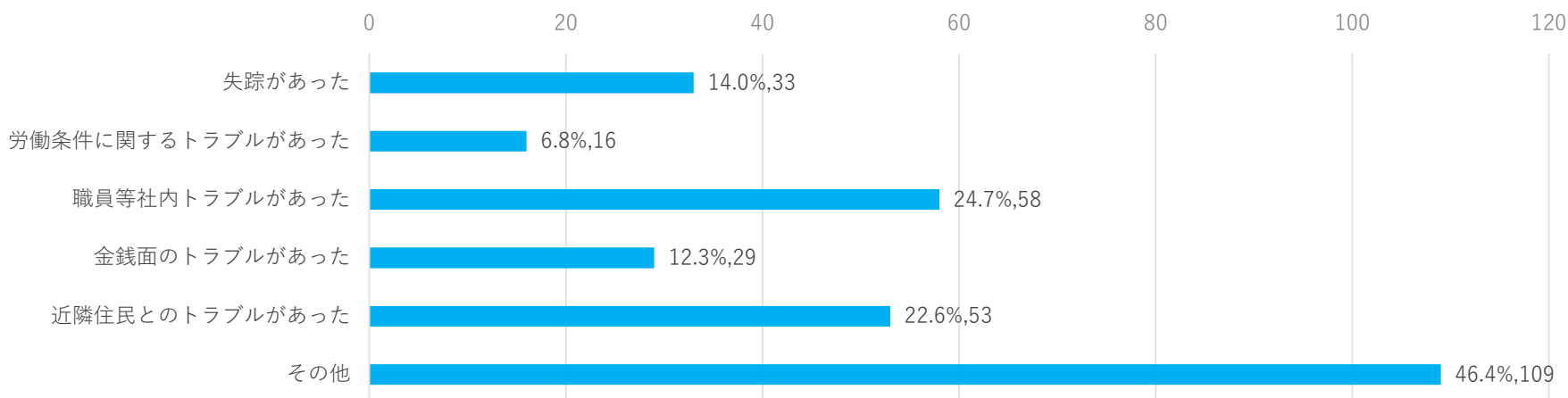
7.外国人介護人材のトラブル(予期せぬこと)

○外国人介護人材に関するトラブル(予期せぬこと)はありましたか。

(「受け入れている」と回答した:758施設 複数回答)



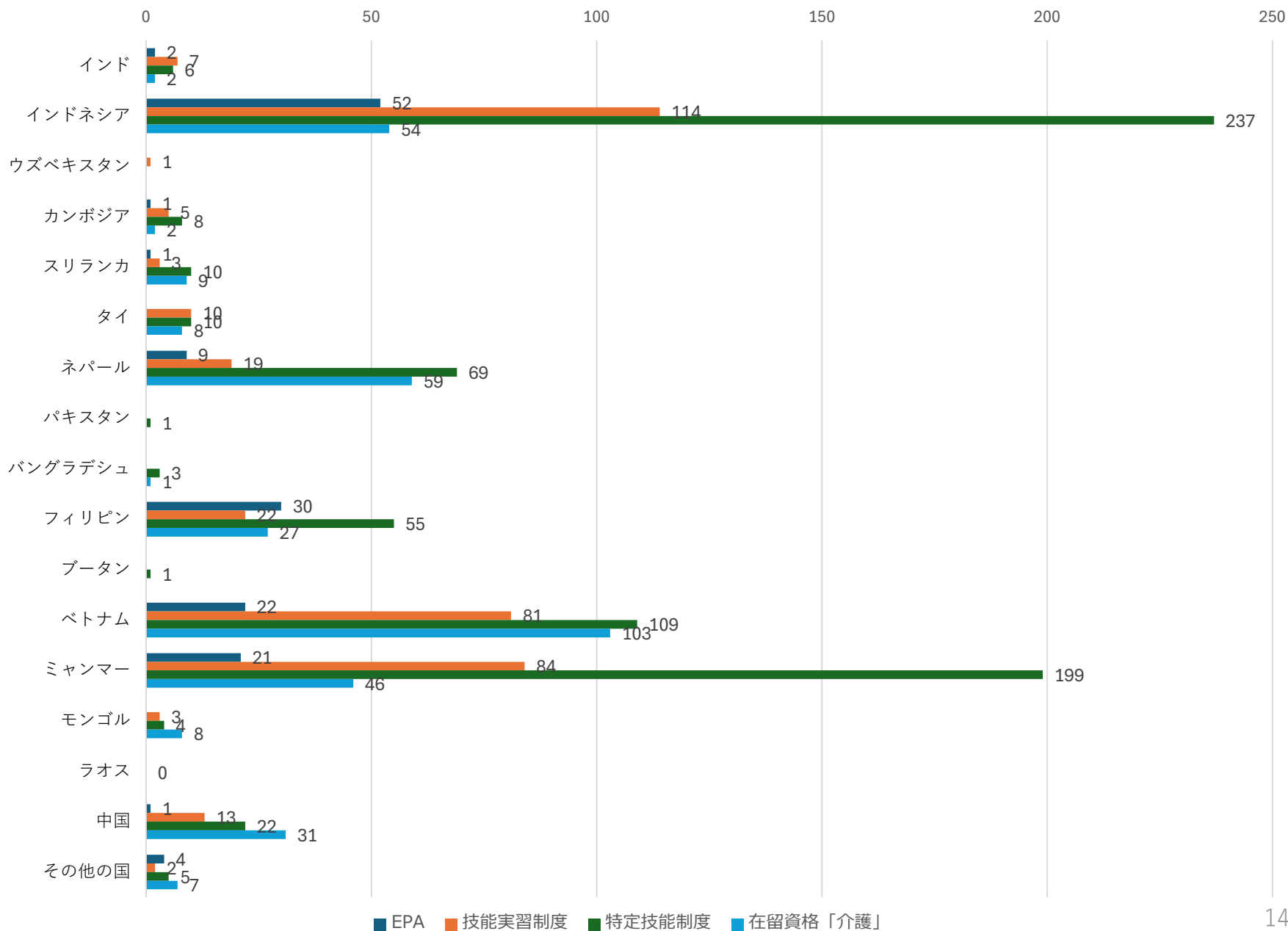
○どのようなトラブルですか。 (「ある」と回答した:235施設 複数回答)



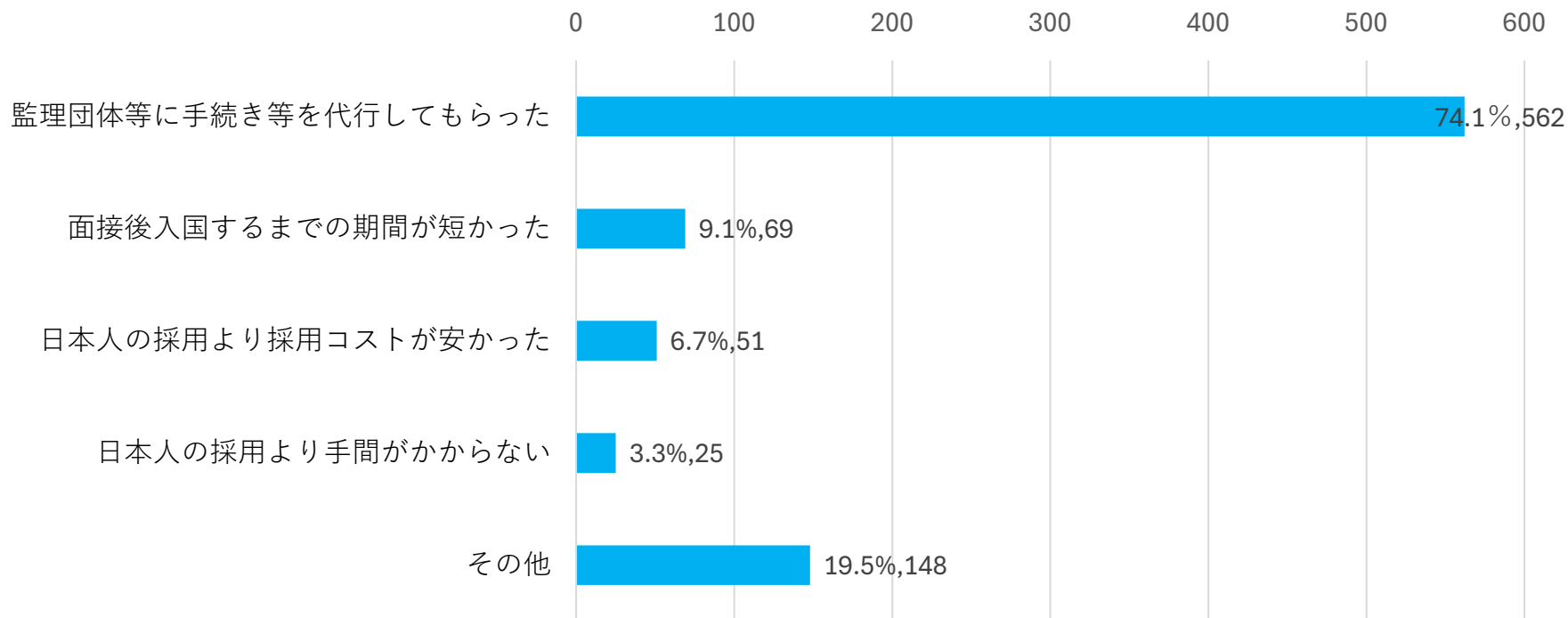
その他詳細 (複数入力あり)

- ①事件・事故・法的問題・金銭トラブル (24件) : 交通事故、詐欺被害、ストーキング被害、嫌がらせ被害
- ②住居・共同生活トラブル (21件) : 同居人との不仲、寮規則を守れない、生活スタイルの違い、近隣トラブル
- ③急な帰国・退職・転職 (20件) : 急な帰国、急な転職、帰国後戻れない
- ④妊娠・出産・婚姻・家族関連 (17件) : 入国時にすでに妊娠、家族の冠婚葬祭による帰国、出産による帰国
- ⑤就労・職場・コミュニケーション (12件) : 就業環境の認識違い、日本語理解力、就業規則の理解、保険料・税金の認識
- ⑥健康・医療・精神面 (8件) : メンタル、大きな病気・手術
- ⑦宗教・文化・生活習慣の違い (7件) : ラマダン時期の体調不良、ゴミ出し

8. 受入しやすかった国と制度 (「受け入れている」と回答した:758施設 上位3カ所以内)



8. 受入しやすかった理由 (「受け入れている」と回答した:758施設 複数回答)

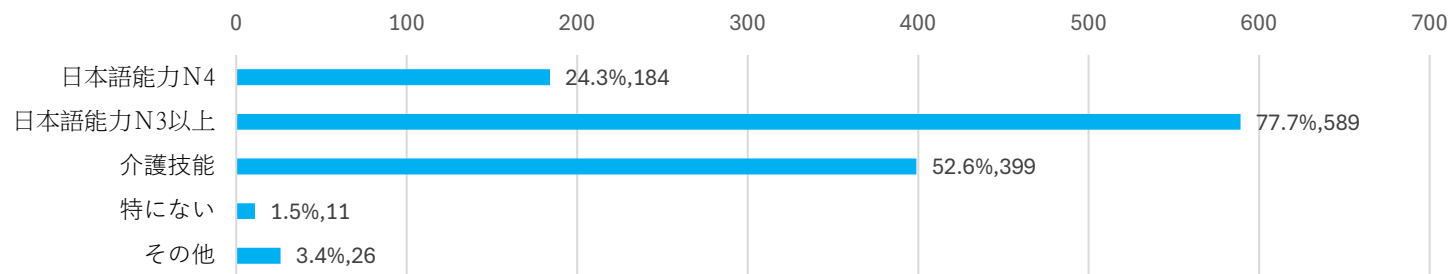


その他詳細

- ①日本語能力の高さ (15件)
- ②人柄・国民性 (真面目・謙虚・穏やか) (25件)
- ③支援機関・管理団体のサポート (10件)
- ④学校・養成校との連携 (18件)
- ⑤在留資格・制度的メリット (12件)
- ⑥特になし等比較ができない (20件)

9.就労開始までに身に付けてほしい事項

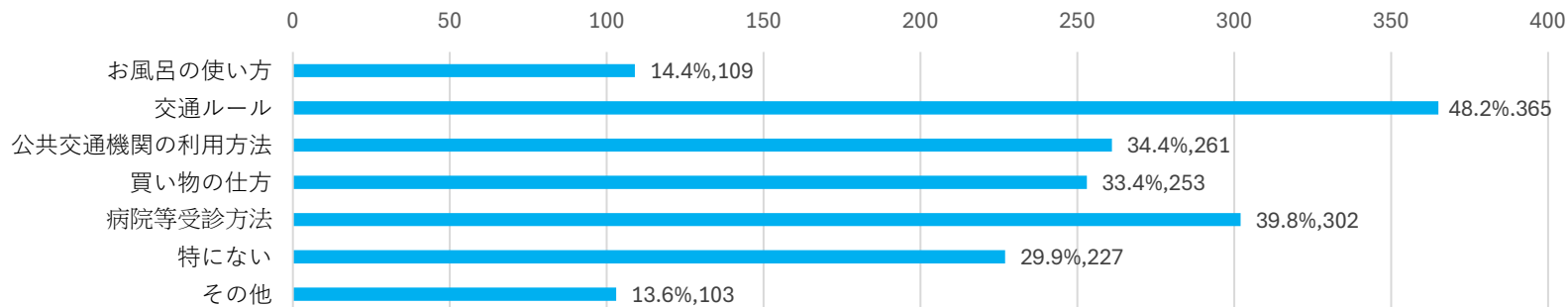
○身に付けてほしい技能はありますか (「受け入れている」と回答した:758施設 複数回答)



その他(自由記述)

- ・ マナーと挨拶
- ・ 高齢者介護に関する大まかな理解と知識の取得
- ・ 記録についての書き方や表現力が必要
- ・ 遅刻欠勤など一般常識

○身に付けてほしい日本の習慣はありますか (「受け入れている」と回答した:758施設 複数回答)

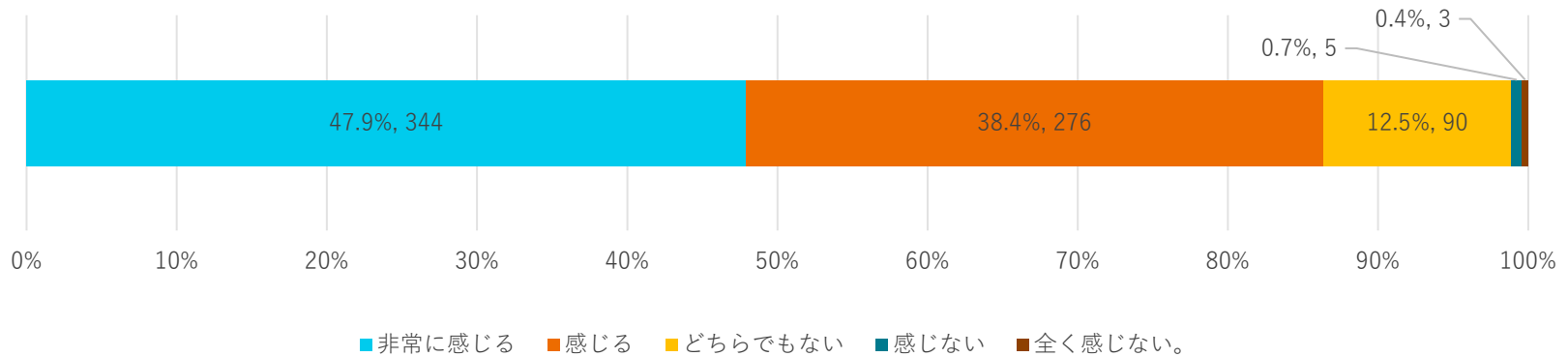


その他(自由記述)

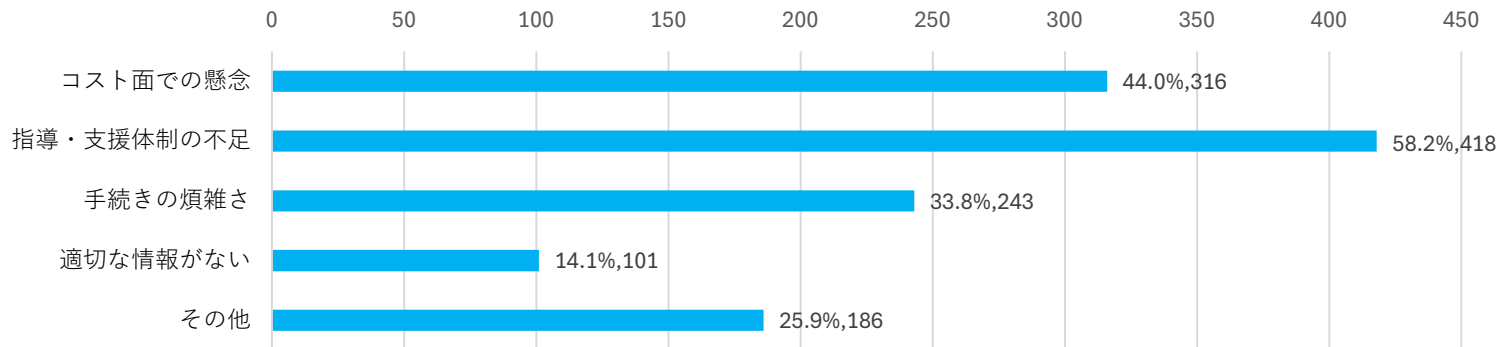
- ・ 金銭感覚、マナー
- ・ 生活音やゴミの出し方など、日本の生活習慣
- ・ 電気代を考慮しながらの適切な冷暖房の使い方・季節に応じた衣類と寝具の調整具合の仕方
- ・ 掃除等清潔に対する考え方
- ・ コミュニケーション能力をつけてほしい。

10. 介護人材不足に対する施設・事業所の不安感

○将来の介護人材不足に対する不安感 (「受け入れていない」・「検討中」と回答した:718施設 複数回答)



○受け入れていない理由 (「非常に感じる」・「感じる」と回答した:620施設 複数回答)



その他詳細

- ①居住・生活環境の問題 (35件) : 周辺に住居が無い、公営住宅が利用できない、近隣にコンビニがない
- ②制度・施設種別・法人方針の問題 (33件) : 養護等は制度上対象外、法人本部からの了承が得られない
- ③コミュニケーション・業務上の課題 (29件) : 地域の訛に適應できるか、1人勤務がある、指導者の負担が増える
- ④離職・定着リスク・コスト負担 (18件) : 首都圏へ転職した、仲介業者への費用が高すぎる、在留期間
- ⑤受入準備中・今後受入予定 (26件)
- ⑥現在充足・必要性なし (39件)